

質 問
個人

市長選挙の公費負担中、市長の燃料費は不適正な請求ではないか

古場 正春

◆八街市長選挙公費負担

問 平成18年11月26日執行の市長選挙の公費負担中、市長の燃料費は19日が53・0リットル、20日が56・0リットル、21日が52・8リットル、22日が52・0リットル、23日が58・0リットル、24日が57・3リットル、25日が56・4リットルとなっている。合計金額5万1千656円は不適正な請求ではないか伺う。

◆選挙管理委員会事務局長

市長選挙における選挙運動期間中に使用する選挙運動用自動車1台分の燃料費については、候補者が業者との契約に基づき、選挙管理委員会に燃料代確認申請書を提出し、選挙管理委員会では、申請に基づき確認書を各候補者に渡し、選挙終了後に業者から燃料代金の請求があり、書類の内容を確認後、使用した燃料代内については公費負担の限度内において業者に支払います。市長の燃料代について

は、市長と業者との契約に基づき、確認申請書の提出があり、申請を確認した後

に確認書を渡し、選挙終了後に業者から使用金額5万1千656円のうち、公費負担額5万1千450円の請求があり、請求書類の内容を確認後、公費負担金額5万1千450円を業者に支払いをしております。なお、各候補者が選挙運動期間中に、選挙運動用自動車を使用した時の燃料費の違いについては、各候補者の運動方法により異なるので、選挙管理委員会が選挙運動の方法について、法律の範囲内であれば個別に申し上げるべきではないと考えております。

◆政治姿勢

問 本市は過去において、歳入を超える歳出をして借金を積み重ねてきた。過去の理由はともあれ、これから300億円を超える借金を解消しなければならぬことを市民は望んでいま

す。次世代の子どもたちに負担をさせないこと、また経常収支比率の改善が図られ、そのための借金解消のめどについて、プライマリバランス（基礎的収支の均衡）をいつまでに行うのか伺う。

市長 プライマリバランスは、公債費の利払費と償還費を除いた歳出及び、公債費発行収入を除いた歳入とのバランスを見るものとされております。平成20年度一般会計当初予算におけるプライマリバランスを見ると、歳入は予算総額から市債8億4千200万円を除いた額156億7千780万円。歳出は予算総額から公債費23億155万9千円を除いた額142億1千844万1千円で、収支均衡は保たれております。しかし、新年度も約13億円の財源不足に対し、財政調整基金及びその他の特目基金から繰り入れた予算編成となっており、また公債費についても確実に上昇が見込まれることから、今までの上により慎重な財政運営に努めます。

※その他の質問・市営住宅・生活保護費。

質 問
個人

情報公開条例の厳正なる運用を求める！

桜田 秀雄

◆情報公開について

問 開示請求者の個人情報に漏洩し、使用目的をめぐり請求者が不利益を受けている。請求者のセキュリティをどのように確保するのか。

市長 八街市公文書公開条例は各実施機関の公文書公開の基準について明確にされており、各実施機関が責任を負うものです。使用目的の記載はなく、苦情処理を取り扱う第三者機関の設置は予定していません。

◆人に優しい道づくり

問 本市の市道改良率はいかほどか。平成6年度（市長就任時）と比べて何%増か。

市長 市道487キロメートル中、112キロメートルが整備され、改良率23%です。平成6年度は14%でしたから約9%増です。

問 県平均の改良率は58%で、本市はワーストワンである。市長4期13年間で

9%増、あまりにもお粗末な数値ではないか。

市長 私がやってから、かなり道路も整備をいたしました。道路整備には財源が必要であり、今の八街の体力では1路線を整備し、終わった次の路線というように取り組むことで、安全・安心な街づくりに取り組んでいく所存です。

◆実施計画について

問 第一次実施計画の問題点をどのように分析しているのか。

市長 想定人口については少しずれたというふうに思っております。

問 市・街づくり市民会議に参加した市民が解散後さまざまなボランティアグループをつくり協働社会づくりを目指して頑張っている。お金をかけずにできること、市民の理解と協力で解決できることがたくさんあると思うが、こうした問題（協働のまちづくり）に積極的に取り組む考えはな

いか。市長 私どもがやってくれと言いますと、非常に抵抗があります。いいと思っただけで自ら普及して、第三者に評価されるのが本当のボランティアじゃないかと思えます。

◆定時制高校問題

問 定時制高校の現状について伺う。

教育長 県内には18校に設置されており、八街市は県立佐倉東高校と匠瑛高校と支援協力関係にあります。平成18年度、八街から定時制高校に進学した生徒は13名で、現在の在籍者は24名です。生徒たちの将来と幸せのために、学校、地域の声を大事にしながら、充実拡充等、教育的ニーズがあれば県に要望を出してまいります。

